

# 十日町市商工会地域 企業実態調査報告書（平成29年度 松代町商工会）

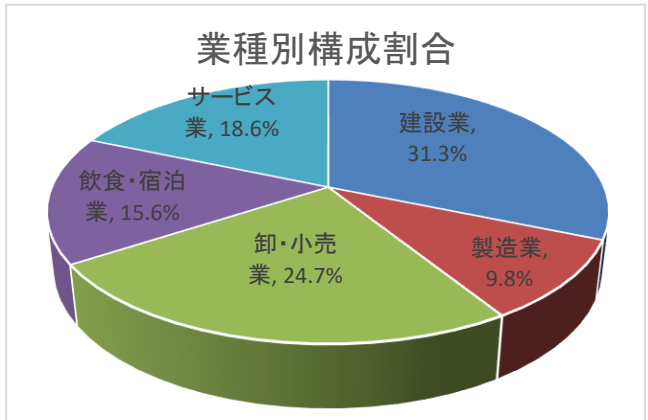
◆ この調査は十日町市内5商工会が合同で実施し、十日町市内の商工業者の実態を把握するとともに、今後の経営指導及び伴走型の個社支援をする際の参考資料とするため実施したものです。

今後の経営計画作成時の目標設定などにご活用ください。

## 【1】回答事業所業種別構成

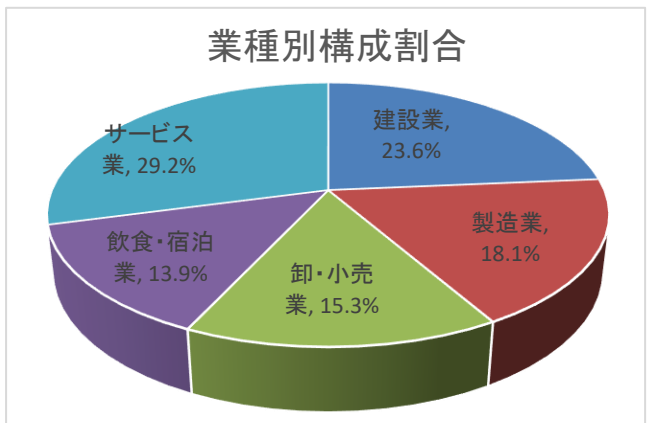
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	事業所数	構成割合
1	建設業	118	31.3%
2	製造業	37	9.8%
3	卸・小売業	93	24.7%
4	飲食・宿泊業	59	15.6%
5	サービス業	70	18.6%
	合計	377	100.0%



＜松代町地域＞

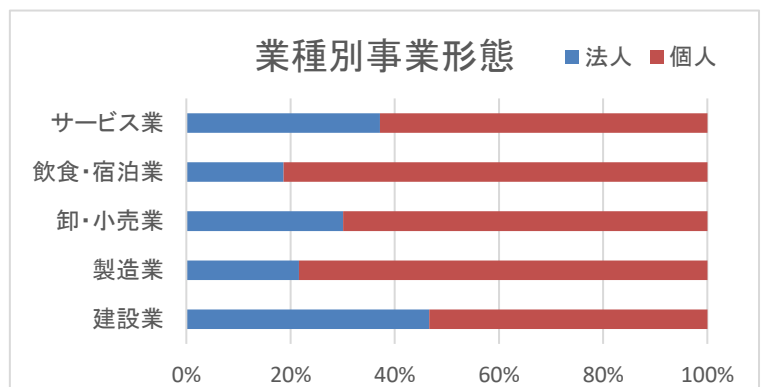
No.	業種区分	事業所数	構成割合
1	建設業	17	23.6%
2	製造業	13	18.1%
3	卸・小売業	11	15.3%
4	飲食・宿泊業	10	13.9%
5	サービス業	21	29.2%
	合計	72	100.0%



## 【2】回答事業所業種別事業形態

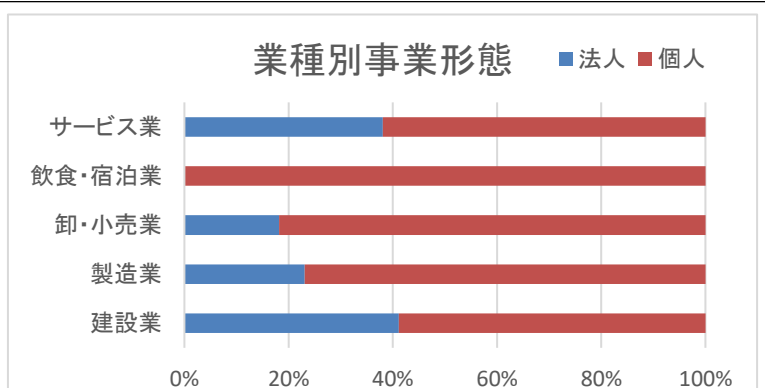
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	法人	個人
1	建設業	55	63
2	製造業	8	29
3	卸・小売業	28	65
4	飲食・宿泊業	11	48
5	サービス業	26	44
	合計	128	249



＜松代町地域＞

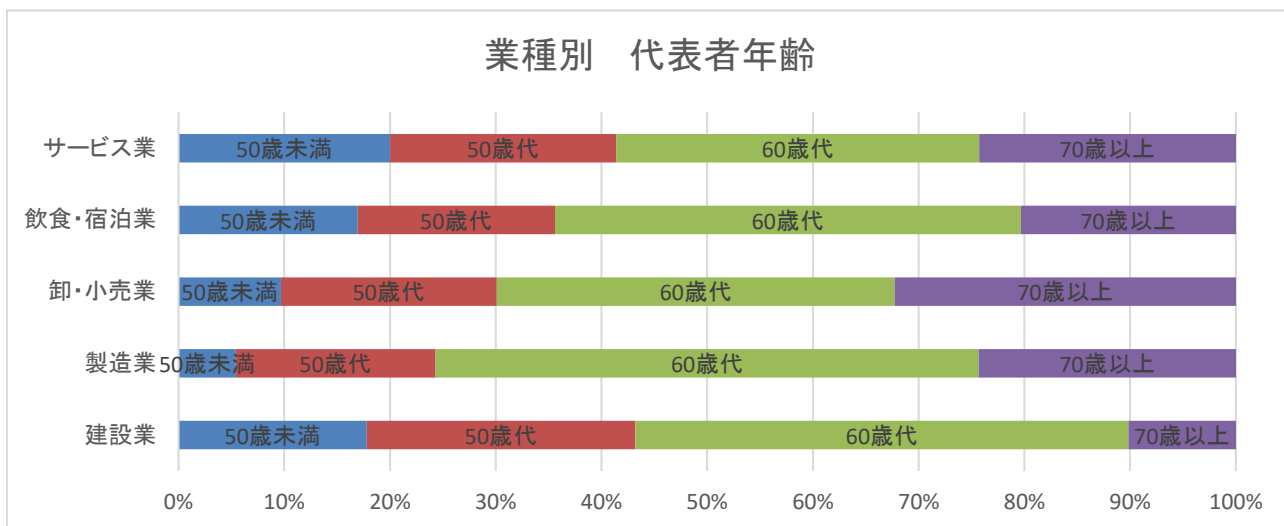
No.	業種区分	法人	個人
1	建設業	7	10
2	製造業	3	10
3	卸・小売業	2	9
4	飲食・宿泊業	0	10
5	サービス業	8	13
	合計	20	52



### 【3】代表者年齢

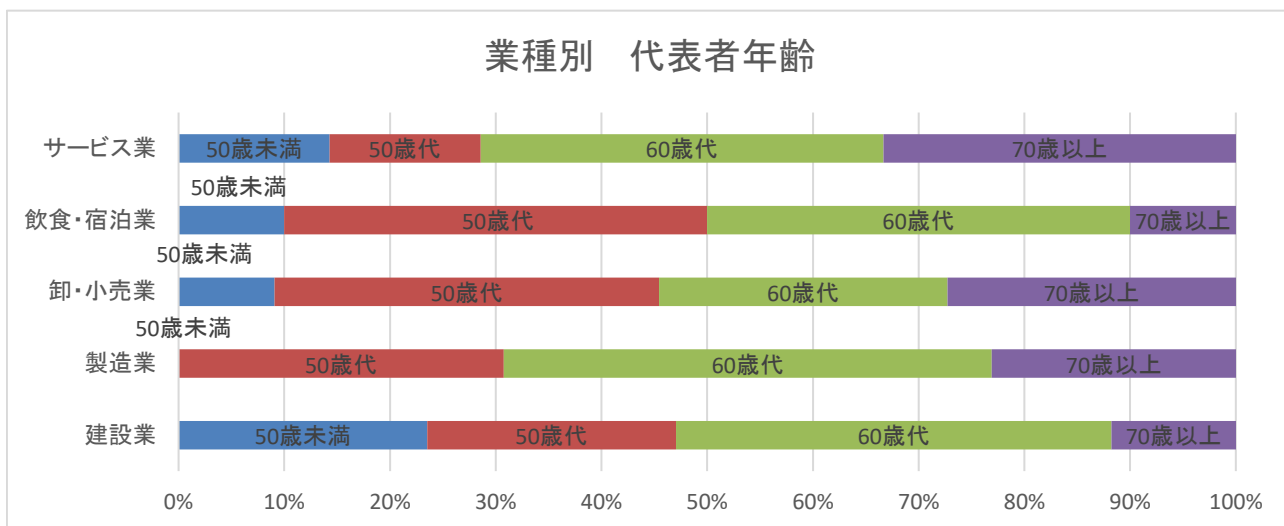
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上
1	建設業	21	30	55	12
2	製造業	2	7	19	9
3	卸・小売業	9	19	35	30
4	飲食・宿泊業	10	11	26	12
5	サービス業	14	15	24	17
	合計	56	82	159	80



＜松代町地域＞

No.	業種区分	50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上
1	建設業	4	4	7	2
2	製造業	0	4	6	3
3	卸・小売業	1	4	3	3
4	飲食・宿泊業	1	4	4	1
5	サービス業	3	3	8	7
	合計	9	19	28	16

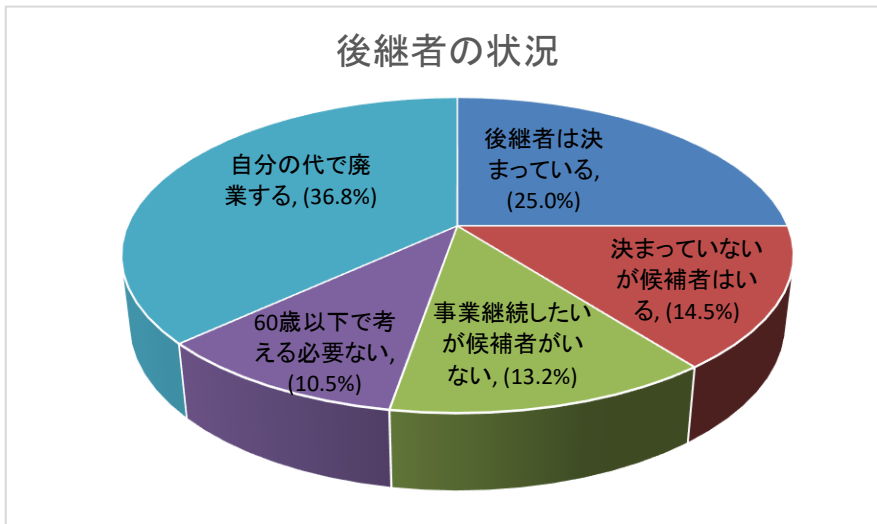


#### 【4】後継者の状況

＜十日町市内全体＞

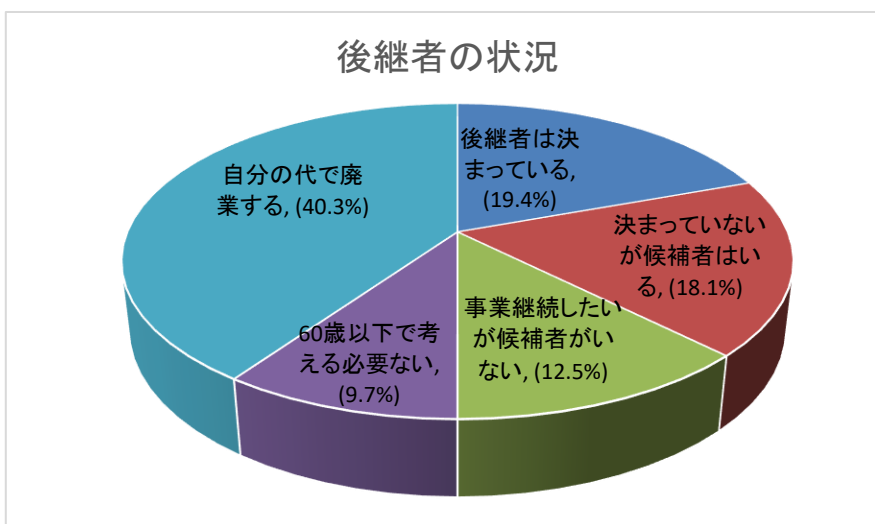
※ 無回答データは含まない

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要はない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	2	7	6	28	10
2	50歳代	7	16	20	11	26
3	60歳代	49	24	18	0	68
4	70歳以上	35	7	5	0	33
合計 (割合)		93 (25.0%)	54 (14.5%)	49 (13.2%)	39 (10.5%)	137 (36.8%)



＜松代町地域＞

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要はない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	1	1	1	5	1
2	50歳代	1	5	5	2	6
3	60歳代	8	5	3	0	12
4	70歳以上	4	2	0	0	10
合計 (割合)		14 (19.4%)	13 (18.1%)	9 (12.5%)	7 (9.7%)	29 (40.3%)

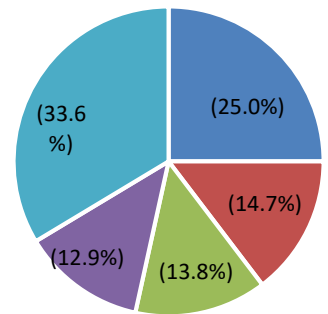


◆ 十日町市内全体\_業種別後継者の状況

①建設業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まってい ないが候補 者はある	事業継続し たいが候補 者がいない	60歳以下で 考える必要 ない	自分の代で 廃業する
1	50歳未満	1	2	3	12	2
2	50歳代	5	5	9	3	7
3	60歳代	17	9	4	0	25
4	70歳以上	6	1	0	0	5
合計 (割合)		29 (25.0%)	17 (14.7%)	16 (13.8%)	15 (12.9%)	39 (33.6%)

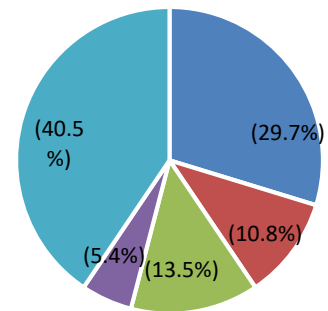
建設業の後継者の状況



②製造業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まってい ないが候補 者はある	事業継続し たいが候補 者がいない	60歳以下で 考える必要 ない	自分の代で 廃業する
1	50歳未満	0	0	0	1	1
2	50歳代	2	2	1	1	1
3	60歳代	6	1	1	0	11
4	70歳以上	3	1	3	0	2
合計 (割合)		11 (29.7%)	4 (10.8%)	5 (13.5%)	2 (5.4%)	15 (40.5%)

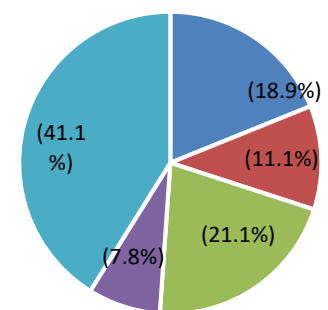
製造業の後継者の状況



③卸・小売業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まってい ないが候補 者はある	事業継続し たいが候補 者がいない	60歳以下で 考える必要 ない	自分の代で 廃業する
1	50歳未満	0	0	3	4	0
2	50歳代	0	3	6	3	6
3	60歳代	7	5	8	0	15
4	70歳以上	10	2	2	0	16
合計 (割合)		17 (18.9%)	10 (11.1%)	19 (21.1%)	7 (7.8%)	37 (41.1%)

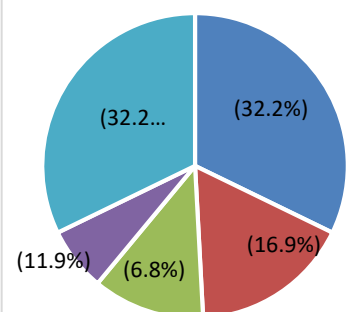
卸・小売業の後継者の状況



④飲食・宿泊業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まってい ないが候補 者はある	事業継続し たいが候補 者がいない	60歳以下で 考える必要 ない	自分の代で 廃業する
1	50歳未満	0	4	0	4	2
2	50歳代	0	3	2	0	6
3	60歳代	10	3	5	0	8
4	70歳以上	9	0	0	0	3
合計 (割合)		19 (32.2%)	10 (16.9%)	7 (11.9%)	4 (6.8%)	19 (32.2%)

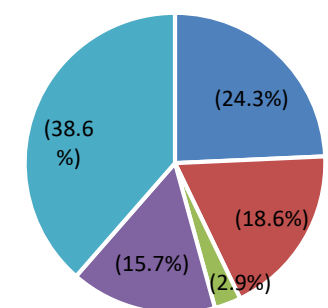
飲食・宿泊業の後継者の状況



⑤サービス業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まってい ないが候補 者はある	事業継続し たいが候補 者がいない	60歳以下で 考える必要 ない	自分の代で 廃業する
1	50歳未満	1	1	0	7	5
2	50歳代	0	3	2	4	6
3	60歳代	9	6	0	0	9
4	70歳以上	7	3	0	0	7
合計 (割合)		17 (24.3%)	13 (18.6%)	2 (2.9%)	11 (15.7%)	27 (38.6%)

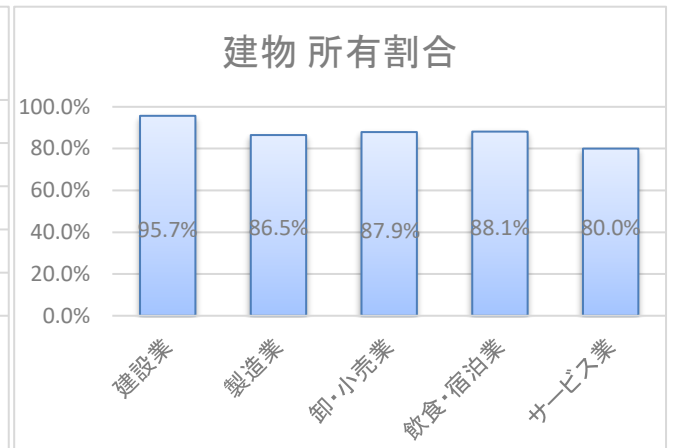
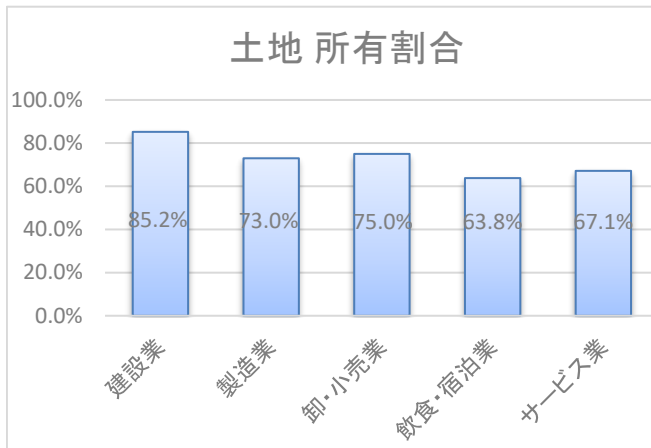
サービス業の後継者の状況



### 【5】店舗・事務所の土地建物所有状況

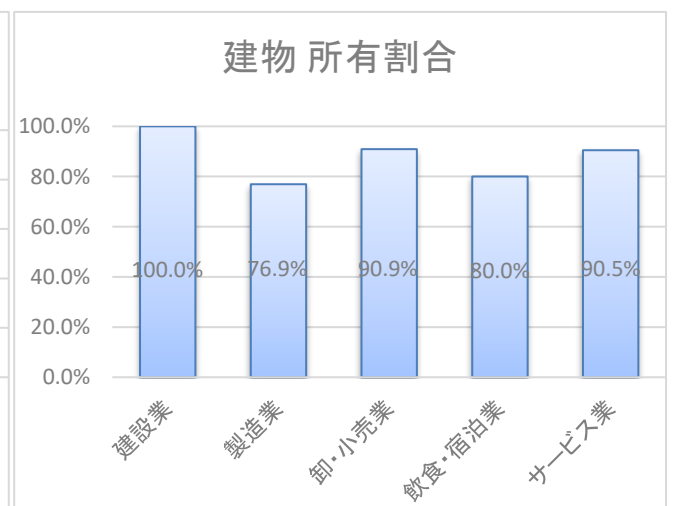
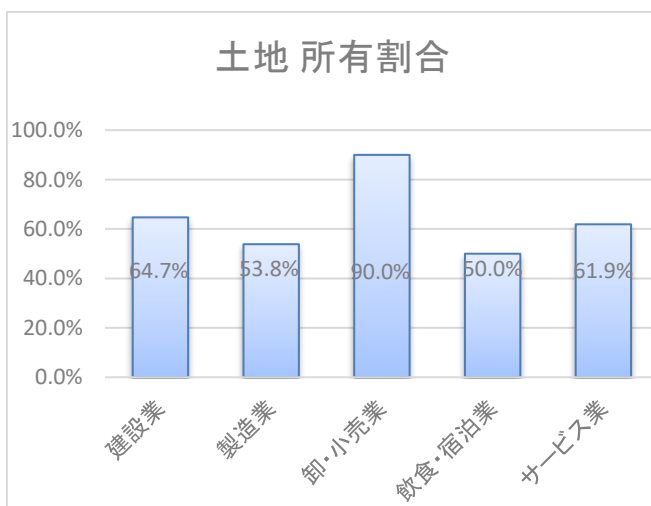
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	土地		建物	
		自己所有	借地	自己所有	借家
1	建設業	98	17	111	5
2	製造業	27	10	32	5
3	卸・小売業	66	22	80	11
4	飲食・宿泊業	37	21	52	7
5	サービス業	47	23	56	14
	合計	275	93	331	42



＜松代町地域＞

No.	業種区分	土地		建物	
		自己所有	借地	自己所有	借家
1	建設業	11	6	17	0
2	製造業	7	6	10	3
3	卸・小売業	9	1	10	1
4	飲食・宿泊業	5	5	8	2
5	サービス業	13	8	19	2
	合計	45	26	64	8



## 【6】営業利益状況

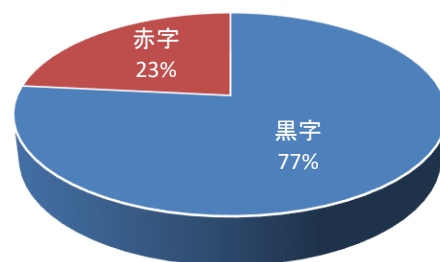
＜十日町市内全体＞

### ①業種別状況

※ 回答企業のための集計

No.	業種区分	法人企業		個人企業	
		黒字	赤字	黒字	赤字
1	建設業	32	19	55	7
2	製造業	6	1	25	4
3	卸・小売業	16	11	45	19
4	飲食・宿泊業	5	4	39	8
5	サービス業	16	7	39	5
	合計	75	42	203	43

市内全体 営業利益状況



※ 法人企業の営業利益は、役員報酬が損金計上されており、個人企業は特前所得で計上されているため比較対象とならず、市内全体と地域での比較にて表示

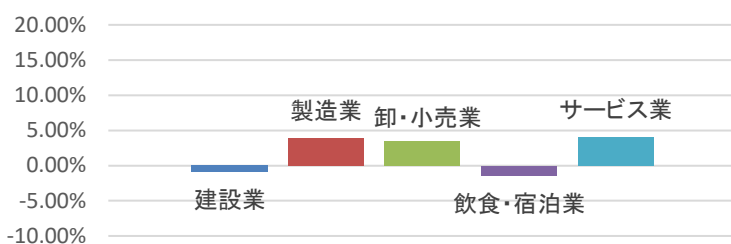
### ②業種別営業利益率(平均)

$$\text{営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$$

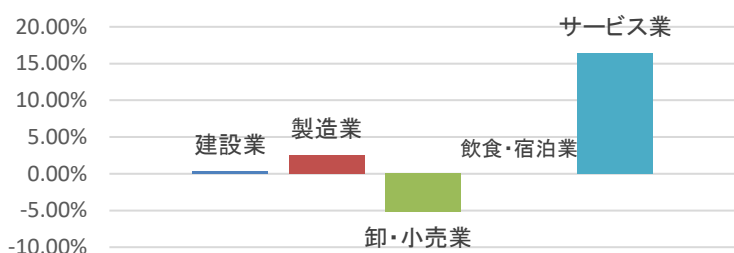
#### ＜法人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	-0.90%	0.33%
2	製造業	3.91%	2.50%
3	卸・小売業	3.39%	-5.20%
4	飲食・宿泊業	-1.41%	
5	サービス業	4.04%	16.39%
	全体平均	1.31%	6.53%

法人企業 業種別営業利益率 <市内全体>



法人企業 業種別営業利益率 <当地域>



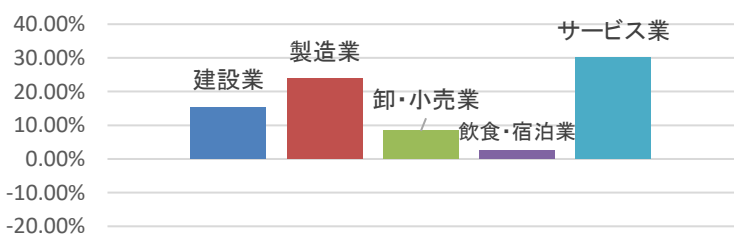
### ※個人事業所の営業利益率

$$\text{営業利益率} = \frac{\text{特前所得} + \text{利子割引料}}{\text{売上高}}$$

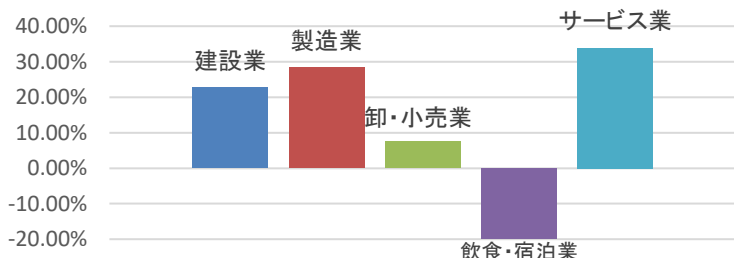
#### ＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	15.41%	22.80%
2	製造業	23.75%	28.37%
3	卸・小売業	8.31%	7.49%
4	飲食・宿泊業	2.69%	-19.96%
5	サービス業	30.13%	33.88%
	全体平均	14.75%	15.77%

個人企業 業種別営業利益率 <市内全体>



個人企業 業種別営業利益率 <当地域>



**【7】経常利益状況**

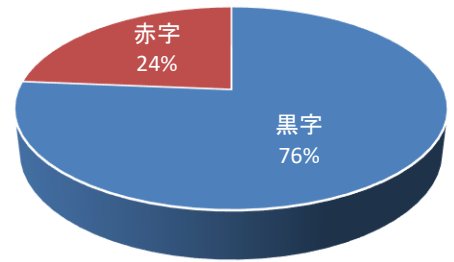
＜十日町市内全体＞

①業種別状況

※ 回答企業のための集計

No.	業種区分	法人企業		個人企業	
		黒字	赤字	黒字	赤字
1	建設業	35	16	55	7
2	製造業	6	1	25	4
3	卸・小売業	13	14	45	19
4	飲食・宿泊業	6	3	38	9
5	サービス業	16	7	38	6
	合計	76	41	201	45

市内全体 経常利益状況



※ 営業利益と同様で、法人企業と個人企業では経常利益対象数値が異なるため、市内全体と地域での比較にて表示

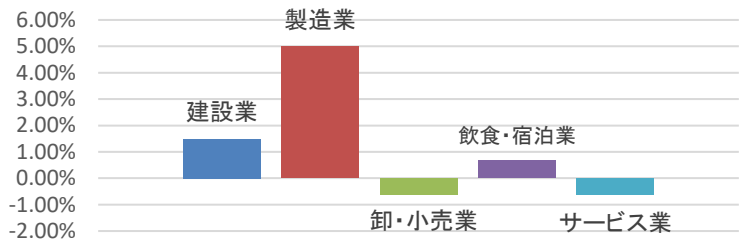
②業種別経常利益率(平均)

$$\text{経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$$

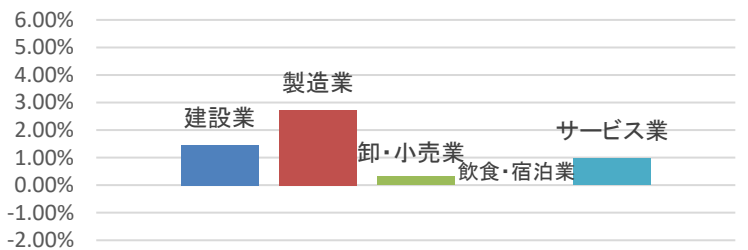
＜法人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	1.48%	1.46%
2	製造業	4.99%	2.73%
3	卸・小売業	-0.64%	0.30%
4	飲食・宿泊業	0.66%	
5	サービス業	-0.63%	0.98%
	全体平均	0.72%	1.34%

法人企業 業種別経常利益率 <市内全体>



法人企業 業種別経常利益率 <当地域>



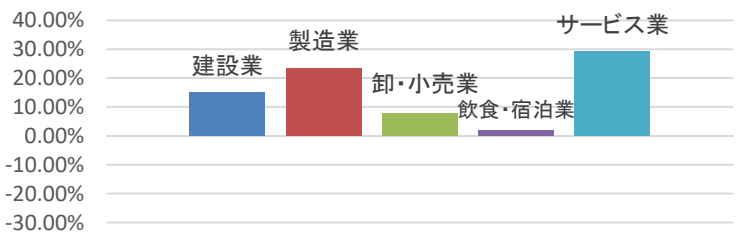
※個人事業所の経常利益率

$$\text{経常利益率} = \frac{\text{特前所得}}{\text{売上高}}$$

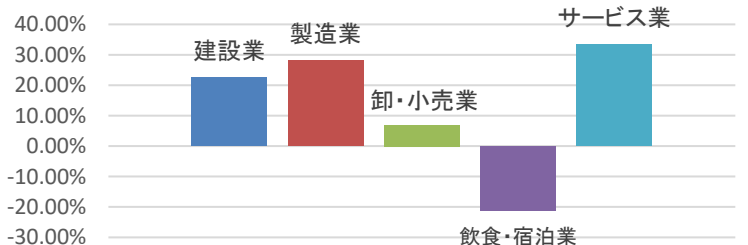
＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	15.09%	22.58%
2	製造業	23.51%	28.12%
3	卸・小売業	7.87%	6.93%
4	飲食・宿泊業	1.92%	-21.05%
5	サービス業	29.30%	33.21%
	全体平均	14.23%	15.20%

個人企業 業種別経常利益率 <市内全体>



個人企業 業種別経常利益率 <当地域>



**【8】労働分配率**（今回の数値は、役員・家族従業員を除く売上に対する人件費で計算）

＜十日町市内全体＞

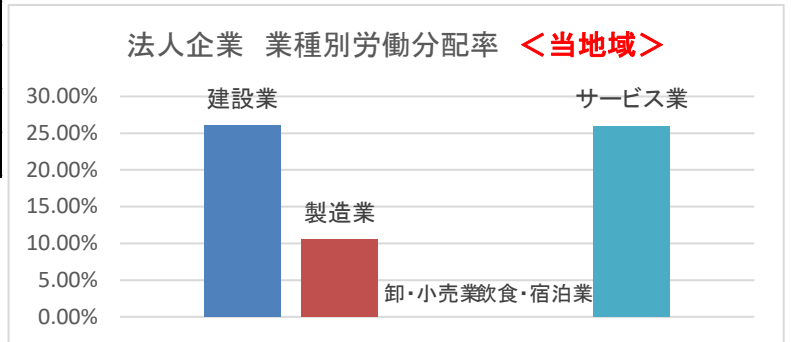
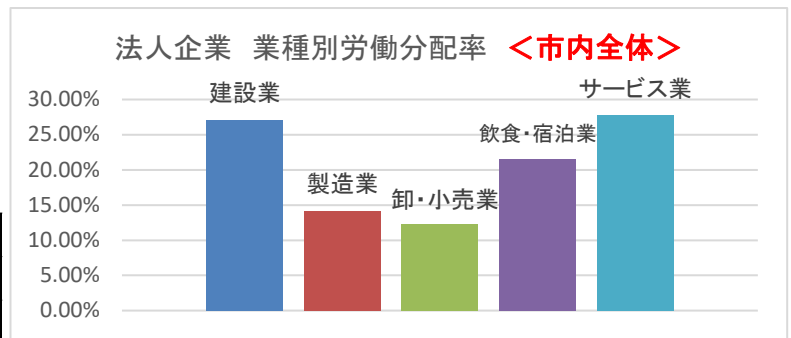
業種別労働分配率(平均)

※ 該当事業所のみで集計

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{売上高}}$$

＜法人企業＞

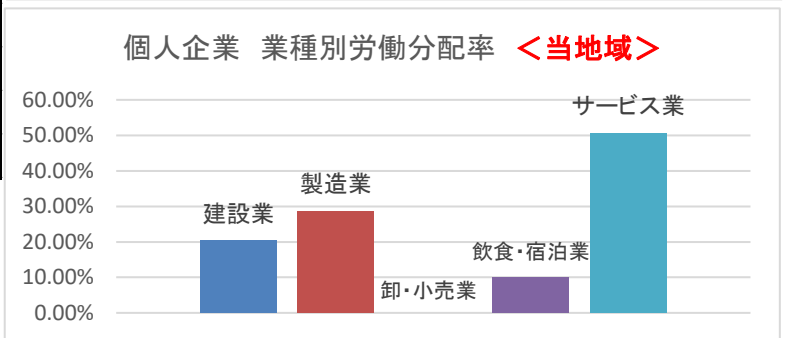
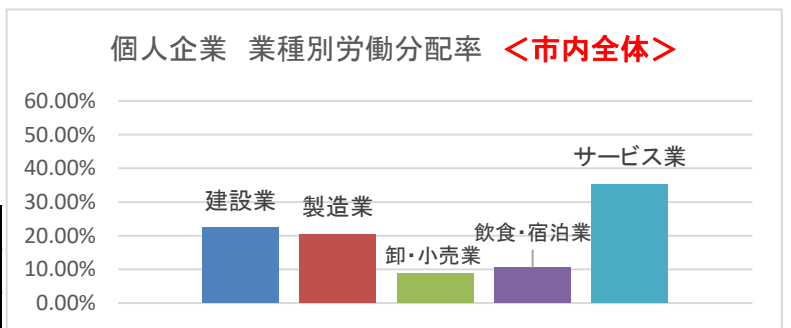
No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	27.04%	26.05%
2	製造業	14.16%	10.50%
3	卸・小売業	12.29%	
4	飲食・宿泊業	21.53%	
5	サービス業	27.73%	25.97%
	全体平均	23.66%	23.10%



$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{売上高}}$$

＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	22.48%	20.30%
2	製造業	20.46%	28.73%
3	卸・小売業	8.82%	
4	飲食・宿泊業	10.60%	10.10%
5	サービス業	35.30%	50.67%
	全体平均	19.62%	28.47%



＜コメント＞

十日町市内の商工会地区 377社(内、松代 72社)から回答をいただいた結果を集計したものである。  
 当松代地域における代表者の年齢別状況は、60歳代が最も多く28社、次いで50歳代:19社、70歳以上:16社となっており、60歳以上の経営者が44社(61.1%)となっている。  
 後継者の状況については、全体で29社(40.3%)の代表者が、「自分の代で廃業する」と回答しており、今のままでは年を追うごとに商工業者数が減少していくことが明白な状況となっている。また、事業の継続を考えている9社が「後継者の候補がいない」と回答しており、「決まっていないが候補者がいる」と回答した13社を含めて、事業承継支援などの活用により確実な事業継続への方向性を見出すことが求められている。  
 店舗・事業所の土地建物所有状況では、土地の自己所有45社(63.4%)、建物の自己所有64社(88.9%)という状況であり、市内全体と比べて土地の自己所有率が少し低くなっている。  
 営業利益率の状況では、法人の全体平均値が6.53%、個人の全体平均値が15.77%であり、市内全体より少し高くなっている。経常利益率の状況も同様で、法人の全体平均値が1.34%、個人の全体平均値が15.20%となっている。ここで、法人より個人の数値が良くなっているのは、「※(注)」にも書いてある通り、代表者や家族従業員(専従者)の給与が経費(損金)に含まれているか、否かの差によるところが大きいと思われる。  
 労働分配率(売上に対する人件費の比率)の状況では、法人で23.10%、個人で28.47%となっている。市内全体と比べ、法人では若干下回っているものの個人では上回る労働分配率となっている。